

大阪府議会・大都市制度検討委員会でのこれまでの私の主張のまとめ —第6回協議会にあたって—

2011年9月21日 宮原たけし

はじめに

- 1、大都市制度の検討に当たっては、その前提として、大阪府政（大阪市政）の中身を、府民の暮らしと大阪経済振興を重点とした中身に切り替えることが必要。その議論なしに制度の議論をしても建設的なものにはならない。
- 2、④ 座長は、大阪府と大阪市が十分に協議することなく独自に行政運営をしてきたことが二重行政とか投資の分散を招いて大阪の成長を阻害していると問題提起されたが、出発点が違う。むしろ、人、物、金を呼び込むという名目で大阪府と大阪市が両方とも呼び込み型の大きな開発をやるという成長戦略をとってきたことが間違い。
 - ⑤ 橋下知事も需要を作るのが行政だという表現を繰り返されているが、旧 WTC ビルの買収や大手前・森ノ宮の街づくりの現状から見れば、知事の成長戦略も失敗しつつあるのではないか。その立場から、大阪府がどういう役割をすれば大阪が元気になるかということと、橋下府政の呼び込み型開発が失敗しつつあるという2点が重要。
- 3、ゴミ、水道など、個々の問題については、大阪府政と大阪府民の利益にしぼって議論する。
なお、2重行政といっても
 - ④ 公営住宅、中小業者への融資、図書館、大学など大阪市民のために役っているもの。
 - ⑤ 旧 WTC や咲洲・夢洲開発、関空2期事業のように大阪府、大阪市がもともとムダな開発を行い巨額の税金を使ってきたものがある。
- 4、④ 大事なことは、まず、大阪府政が暮らしと地域経済振興に広域的役割を果たすよう、府政の中身を根本的に転換することである。
 - ⑤ そのためにも、破たんしつつある、橋下府政の開発優先政治の実態を明らかにすることが大事。
- 5、以下
 - A、大阪の現状と当面の活性化方策・・・前項④に対応（従来の主張を補足した）
 - B、破たんしつつある橋下府政の実態・・・前項⑤に対応（従来の主張を整理した）
 - C、大阪府と大阪市の協力の重要性・・・今までの発言を整理
 - D、大阪府と府内市町村の協力の重要性・・・今までの発言を整理
 - E、主にA・Dに関わって、税財源の在り方・・・今までの発言を整理
 - F、大都市制度における議会にあり方については、9月12日の発言の趣旨を中間まとめに入れて欲しい。

A、大阪府の現状と、当面の活性化方策

1、大阪といくつかの指標（1997年を節目に成長が止まり、国民は貧しくなった日本、大阪府民は特に深刻）

(1)

- 全国的に97年をピークに国内総生産(GDP)、雇用者報酬、家計消費とも伸びが止まり、リーマンショックでむしろ後退。

- 97年までは総生産の増加より、雇用者報酬の増加幅が大きい。その後は、「総生産の増加＝雇用者報酬の増加」ではなく、むしろ反対に減少傾向。橋下府政のもとでも経済の落ち込み止まらず。

		1990年 バブル崩 壊	1997年 消費税5% に	2007年 太田府政 の最後の年	2009年 リーマンシ ョック翌年	注
総生産 (億円)	大阪	365,238 (100)	409,131 (112)	391,067 (107)	356,868 (97.7)	97年、08年 を契機に全 国マイナ ス、大阪は 幅が大きい
	全国	4,516,830 (100)	5,136,129 (113.7)	5,158,043 (114.2)	4,740,402 (105)	
雇用者報酬 (億円)	大阪	184,093 (100)	222,584 (120.9)	196,492 (107)	185,899 (101)	
	全国	2,312,615 (100)	2,796,848 (120.9)	2,631,834 (113.8)	2,513,856 (108.7)	
家計消費 (億円)	大阪	171,663 (100)	197,946 (115.3)	193,213 (112.6)		97年をピー クにマイナ ス
	全国	2,348,136 (100)	2,781,989 (118.4)	2,874,528 (122.4)	2,743,015 (116.8)	
完全失業率 (%)	大阪	2.5	4.7	5.3	6.6 (2010年)	90年には 全国の 1.19倍、10 年1.29倍
	全国	2.1	3.4	3.9	5.1 (2010年)	
企業倒産件数 (件)	大阪 (全国比)	619 (9.5%)	1,895 (11.5%)	2,059 (14.6%)	2,375 (2010年) (15.3%)	90年は全 国の9.5 %、10年 は15.3%
	全国	6,468	16,464	14,091	15,480 (2010年)	

- 主要県・政令市のGDP推移（表1）だが、東京都以外は、輸出系大企業のある県や政令市は落ち込み少ないのでは。
- 人、モノ、金、情報が集まる首都東京でも暮らしは悪化（表2）。大ざっぱに言えば、大企業が外需でもうけて府民の暮らしが大変というのは全国共通している。
- (2) 国保料滞納状況、保育所待機児童、特養待機者などの指標も悪化。町工場や商店数も減少。

○いくつかの指標

- ・ 国保料滞納世帯 (10年6月1日現在) 373,251世帯
- ・ 保育所待機児童 (09年10月) 4,682人
- ・ 特養入所希望者 (09年4月) 7,036人
- (11年4月) 8,940人

- 国保は市町村が、年300億円近い、一般会計からの法定外繰り入れ（2009・H21年度）を行っても国保財政は深刻

(3) 国保料金や資格証明書の発行率(数十倍の格差あり)、介護料金の水準など、行政間で大きな格差。

(4) 「国際競争力」至上主義で、輸出大企業だけがもうけ、府民や中小企業が貧しくなる、日本経済の「成長」方式の誤りと、それをたすけてきた国の政治の責任。

① 大企業の内部留保の増大

2011年3月末 約290兆円、うち10億円以上の大企業 約140兆円

② 中小企業の減

	2011年	2006年	増減
大阪	約47万5776	約42万1359	▽11.4%
全国	約613万8180	約572万2559	▽6.8%

2007年以降さらに減少している可能性強い

③ 正規雇用減と非正規雇用増、完全失業率も6.9%、就業者数も減少

		1997年	2007年	10年間の変化
大阪	正規	264万8千人(74.3%)	213万2千人(61.4%)	-51万6千人
	非正規	91万5千人(25.7%)	134万1千人(38.6%)	+42万6千人
	合計	356万3千人	347万3千人	-
全国	正規	3854万2千人	3432万4千人	-421万8千人
	非正規	1259万人(24.6%)	1889万8千人(35.5%)	+680万8千人
	合計	5113万2千人	5322万2千人	

④ 国保は医療費の50%を医療費の30%に、介護1/2→1/4(2000年)、就学援助1/2を一般財源化するなど、国の責任を縮小し、市町村の制度は悪化(住民負担増)。

**2、大阪府が、府民のための広域的・先導的役割を果たして「脱原発と自然エネルギーの拡大」、「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」で人にやさしい大阪に
——大阪市、府内市町村とも協力して——**

自然エネルギーの拡大、雇用、暮らし、中小企業支援で内需を拡大し、税収を増やすことを基本方向に、大企業にも社会的責任を果たしてもらう

(1) 脱原発と自然エネルギーの抜本的拡充

- ・ 原発ゼロへの行動計画を関電と国に求める。
今年8月18日、関電原発4基分のみ稼働。337/2966=11.4%(当初の計画は22.8%)。
- ・ たとえば、10年間で10万戸の住宅に太陽光(熱)すでに府内14市町村に制度有り。
- ・ 近畿の住宅太陽光は、今でも原発の0.4基分(住宅用太陽光 32万5286kw、大阪は1人当たり全戸数の0.009kwと近畿(福井県含む)で最低(表3)。大阪府には独自補助制度なし(滋賀、兵庫、京都あり)。
- ・ なお、大阪府 1日1209kw、市町村1961kwの自然エネルギーが公共施設などで整備されている。
調査すれば、もっと取り組み例はあり、1日のkw数は増える。——高槻での例——
- ・ 府内の公共施設の耐震改修時や民間建設にできるだけ太陽光や雨水の利用、小風力発電などの設備設置を促す(高槻の関大キャンパス)。

- ・ペレットストーブの小型化や公共施設への普及。バイオコークス工場を当面府内にもう1カ所つくるなど、自然エネルギー拡大施策を探索する。
- ・必要な財源 太陽光で年10億円、他に10億円…。

(2)安全・安心のまちづくりで大阪での仕事と雇用を増やす

- ・ベイエリアの地震対策と津波対策（避難も含め）の抜本的見直しと具体化など、安全なまちづくり。旧WTCからの咲洲庁舎の撤退。
- ・大阪府内で60m以上の高さがある可能性の建物約979棟（表4）の耐震診断、1981年以前の建物は、中層も含めて、建物の耐震診断を行い、必要な耐震改修への補助制度を国とともにつくる。
- ・住宅の耐震化
府の予算、増えてきているが、約1億9千万円。20倍への組み替え動議（年間2万戸）を我々は出した。
- ・地震関連 予算を元に戻す 11事業 97億6840万 → 40億1200万（41%に）
(H19-太田知事時代) (H23-橋下知事)
河川の改修、37河川で「安心川づくり計画」=250~260億円必要とされているのに、毎年8億円 → せめて年20億円に。
- ・公立小中学校の耐震改修
H22（2011）年4月1日 府内74.5% 大阪市94%、全国は80.3% 平成26（2014）年までに前倒し終了を。
財政力の弱い市町村のために、府の無利子融資制度をつくる（年間20億円×5年間）。
- ・府立高校の耐震改修について、府教委は2014（H26）年度末までと1年繰り上げた。大阪府知事部局に府教委の計画を実行させる必要。
- ・橋梁の耐震改修
- ・府道の交差点改良=7千数百カ所必要だが予算は年間200カ所前後、10倍にする
- ・水道管の耐震改修 府内全体で遅れている（30%前後）。水道料金の卸売値下げを企業団に求め、1年約60億円を①水道料金の値下げ、②技術者の確保、③耐震改修にあてる。

2011（平成22）年4月以降、水道料金を値下げした市町村の例 （ただし、島本町のように下水道料金を値上げした例もある）

市町村名	改定率	
箕面市	基本料金のみ値下げ	基本料金のみ19.36%値下げ
豊中市	-5.30%	
吹田市	口座振替割引制度の拡充	口座振替割引制度を1回50円から100円に増額
摂津市	-1.00%	
茨木市	-17.70%	
高槻市	-2.30%	
島本町	7.90%	
門真市	-2.14%	
四條畷市	-1.12%	
大東市	-4.70%	
東大阪市	-5.69%	
八尾市	-2.74%	
太子町	水道メーター使用料廃止	例:口径φ13 100円→0円、φ20 150円→0円など
大阪狭山市	-2.29%	
堺市	-3.90%	
高石市	-2.63%	
和泉市	-4.00%	
岸和田市	-9.95%	

- ・河川のしゅんせつの促進、しゅんせつの基準を堆積割合で20%から以前の15%に下げる

(3)教育・子育て支援を充実する

- ① 中学校給食補助の充実（初期投資 1 / 2から2 / 3に）。
- ② 35人学級を小3、中1に拡大する（昨年と比較するとH24年以降、予算増額いらぬ）。
- ③ 通院の子ども医療費助成（現在0～2歳）を小学校入学までに（府内ではほとんどの市町村で少なくとも小学校卒業まで可能になる、多くの市町村で義務教育終了までいける）。
- ④ 定数内講師3年間で3,000人解消する（年間約10億円か）。
- ⑤ 支援学校（知的障害児の）を当面5地域に建設する。

少人数学級に係る必要教員数（小学校3年、中学校1年 実施）

636人、人件費49億円。ただし、今年度からは、小学校1年を35人以下
 国が予算を付けた。平成22年比では、29億円できる。
 来年度は小学校2年も予算化される見込み

【平成22年5月1日ベース】

	35人学級 〔小学校3年、中学校1年〕					
	必要教員数			必要人件費 ※		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
大阪府計	260	376	636	20.0	29.5	49.5

※ 単位は億円、単位は平成22年度当初予算ベース（給与減額措置後の額 小：7,665千円、中：7,839千円）で算出

- ⑥ 子ども家庭センターの専門職員の増員（2年で9人だが、もっと増やす必要あり、せめて2倍のペースで年9人—財源は職員の内部調整で）。
- ⑦ ヒブワクチン、子宮頸がんワクチンなど。

(4)、福祉の充実

- ① 保育所（子育て支援） H21・22年 128億円 H23年 146億円

安心子ども基金もあり、ある程度建設が進んだが、それでも大阪市1060人、府全体4788人の待機児。基金も活用し、一気に待機児解消を（すでに安心子ども基金で保育所新設53カ所、増改築66で定数増4498人が実施。今年も146億円の予算枠）。

- ② 国保広域化をストップし、府も独自補助増額を

府内市町村の国保への一般会計からの法定外繰り入れは、h12（2000）年度約344億円、H21（09）年度は約295億円に減っているが、なお巨額に上る。一方、大阪府の市町村国保への補助は11億5千万円。1世帯800円にもならない。1996年（平成8年）は、4.6倍（約53億5千万円）あった。

平成2年～22年度 府内各市町村国保保険者への法定外補助金(決算ベース)

国民健康保険課
単位:千円

補助金名	事業助成補助金	国庫調整補助金	波及補助金	計
22年度(見込み)	267,186	887,169	0	1,154,355
21年度	258,772	899,586	876,710	2,035,068
20年度	237,756	767,109	904,578	1,909,443
19年度	199,556	842,584	880,196	1,922,336
18年度	299,553	982,201	996,127	2,277,881
17年度	358,685	1,283,907	1,120,543	2,763,135
16年度	385,547	1,298,088	1,260,284	2,943,919
15年度	377,511	1,303,221	1,299,441	2,980,173
14年度	387,666	1,445,968	1,306,709	3,140,343
13年度	465,000	1,461,586	1,625,408	3,551,994
12年度	520,000	1,457,965	1,685,786	3,663,751
11年度	505,000	1,594,492	1,872,576	3,972,068
10年度	505,000	1,656,214	1,870,042	4,031,256
9年度	505,000	2,149,252	2,335,848	4,990,100
8年度	625,000	2,050,500	2,682,926	5,358,426
7年度	625,000	1,934,361	2,551,912	5,111,273
6年度	625,000	1,831,408	2,447,961	4,904,369
5年度	625,000	1,715,218	2,323,365	4,663,583
4年度	625,000	1,439,674	2,203,526	4,268,200
3年度	585,000	941,744	2,057,501	3,584,245
2年度	585,000	920,942	1,930,007	3,435,949

※ 事業助成補助金及び波及補助金については、国保組合への補助金を含んでいない。国保組合への補助金が占める割合は、事業助成補助金(平成22年度)で2.31%、波及補助金(平成21年度)で0.99%。

(補助金の内容)

事業助成補助金:

・地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額分に対する補助(補助率1/2)。

波及補助金:

・地方単独医療費助成制度の実施により、増加する医療費の保険者負担分に対する補助(補助率1/4)。

国庫調整補助金:

・精神通院。結核医療にかかる自己負担額に対する任意給付を行う国保保険者に補助(補助率1/4)や収納率対策事業、保健事業等に対する補助金。

・平成19年度からは、精神通院・結核医療にかかる自己負担額に対する任意給付についてのみ補助を実施。

解決の根本は、国の市町村国保への補助金を1980年代半ばに段階的に戻すこと(医療費の5%回復でも府内市町村国保で年約400億円、1世帯年間1万円以上の値下げと累積赤字の解消に250億円使える)。

大阪府の独自補助も増額し、たとえば医療費負担軽減(八尾、東大阪、高槻の各市で実施)の2分の1補助する。

- ③ 救命救急予算を元に戻す(当面、千里救命救急センターへの3億5千万円)
- ④ 特養の建設や介護予防の強化(例えば、高齢者住宅改造予算の復活 2003(平成15)年度の実績、4億7800万円の倍加)
- ⑤ 福祉作業所の補助金を来年度以降復活する。

(5)ものづくり中小企業支援と商業予算の段階的復活、セーフティーネット融資への預託金復活

－(当面の財源 精査必要)

(6)農林水産業の振興－大阪の自然を守り、食料自給率の大阪府の計画達成を(予算額精査必要)

- コメ、野菜などの府の自給率目標を達成する。
- 急がれる森林の間伐を完了する。

(7)財源は財政調整基金(895億円－8月5日平成22年度決算黒字からの繰り入れ含む)の4割活用を提案する(385億円)。また、国基金・交付金の活用(今年度1263億円)

(8)ちなみに、わが等が当時の財政調整基金の約3分の1を活用した場合の予算組み替え案(3月15日)

－ 年約222億円+α － (中学校給食は2015(平成27)年までの事業のため)

(1) 暮らし応援、福祉充実

- 国保料 保険料引き下げ(3,000円×150万世帯) …45億円
 - ・低所得者の医療費減免(実施する市町村に1/2補助) …30億円
- 子ども医療費助成(通院も就学前まで拡大) …23億円
- 府的障害者団体への運営費の復活、街かどデ・ハウスへの支援復活 …5億6,000万円

(2) 府民の安全と教育

- 35人以下学級(小学校3年と中学1年に拡大) …(平成23年度では前年度比、あと20数億円、今年度比では約45億円支出を増やせば可能)

「高齢者住宅改造補助」の補助実績について
(平成15年度～20年度)

○ 市町村向け補助金交付額と対象件数

年度	補助金交付額	件数
15	478,184千円	1,183件
16	439,093千円	1,173件
17	333,814千円	980件
18	251,590千円	794件
19	245,444千円	754件
20	85,110千円	382件

- 学校警備員継続 …5億円
- 中学校給食市町村への初期投資を2/3に …5年間の債務負担246億円を330億円に
- 千里救命・救急センター 府独自補助

復活 …3億5,000万円

(3) 地震対策など

今回提案しているもので、この中に入っていないもの。

- ① 太陽光発電など、自然エネルギーの拡大 10億円+α
- ② 地震関連予算、元に戻す 約50億円
- ③ 橋梁の耐震改修や府道の段差解消、河川改修
- ④ 定数内講師(1000人分) 約10億円
- ⑤ 高齢者住宅改造の復活 約10億円(2003(平成15)年度の倍)
障害者のガイドヘルパー派遣事業の復活 7500万円
- ⑥ ものづくり、商業振興、セーフティーネット融資預託金の復活
(①～⑥の合計で実質100億円は超す見込み)
- ⑦ 60m以上の建築物の耐震診断や改修

(9) 国に地方財源の確保を求める

- ① 「三位一体改革」で、国が大阪から奪った地方財源(約1500～1800億円)を元に戻すよう求める。
- ② 資本金10億円以上の大企業の税率を1997年当時の税率に段階的に(景気回復に応じて)戻すよう求める。年所得1億円以上の高額所得者の増税を求める。

(10) 何よりも、今までの提案で、大阪に今ある人、モノ、金が動くことで、雇用の安定、中小企業の仕事づくり、住宅販売なども活発になり、大阪府や市町村の税収も増える(財政運営上の精査は必要)。

- ① 大阪市や府内市町村での「脱原発と自然エネルギーの拡大」「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」の取り組みがすすみ、大阪全体が元気になる。

- ② 要するに商品市場としても生産拠点としても魅力ある大阪をつくる。
- ③ 新しい大規模な交通インフラや開発は原則ゼロから見直す。

B、大阪湾岸(咲洲・舞洲)や関空などの開発、高速道路建設や 大企業誘致では大阪は活性化しない —橋下府政も破綻しつつある—

この数年の大型開発路線の破たんはいっそう明らか

1、旧 WTC と咲洲などの開発と大阪府のテコ入れ

(1) 旧 WTC

- ・りんくうゲートタワービルと高さを競い、150^{メートル}のビルを 256^{メートル}に変更。事業費 1195 億円・港湾・水道・建設などの大阪市の部局が入居。
 - ・2003 年「破たんすれば銀行借金は大阪市が肩代わり」と特別調停。
 - ・2009 年 10 月、大阪市の負担は 1067 億円（出資金・貸付金など 271 億円、市の入居賃料 336 億円、銀行借金肩代わり 424 億円、WTC からの移転費用 36 億円）。
 - ・買収時の一昨年 10 月には平松市長が大阪府議会に来て「(咲洲は)関西の玉手箱」と橋下・平松両氏の共同コメント、府議会での WTC 買収案を可決する流れをつくった。
- しかし、大阪府が旧 WTC 買収を府議会で可決後、事務所、店舗とも 3 割以上減。

	平成 21 (09) 年 12 月	平成 23 (11) 年 6 月
事務所	16 カ所	13 カ所
面積	5,091 m ²	3,484 m ² (68.4%)

	平成 21 (09) 年 12 月	平成 23 (11) 年 6 月
店舗	27 カ所	15 カ所
面積	9,906 m ²	6,918 m ² (69.8%)

- ・ 関西経済 3 団体も WTC 買収の議案採択前には、「企業誘致に協力」（関西経済同友会 中野代表 幹事）と言っていた。しかし、府の買収後は、旧 WTC への事務所移転や支所建設を 3 団体とも拒否。
- ・府買収後、実質的進出なし。
- ・3・11 震災で、第 2 庁舎震度 3 で片側最大 1.3^{メートル}揺れ、10 分間続く。当面の補強工事 14 億円。さらに中階層で免震した場合、130 億円以上かかる。それでも片側約 2.2^{メートル}揺れるという話もある。そもそも埋め立て地にある 256 m の建物の中間免震のケースがなく、想定が難しい。

(2) ATC

- ・アジア貿易の拠点として事業費 1465 億円で建設。しかし、計画した輸入会社の入居は、ごく少数にとどまったために、大阪市が各局の事業フロアとして床を借り上げ、経営貸付をし、補助金を出すなど 606 億円投じて支援。

- ・2003年にWTCと同様の特定調停。調停時の借金残は401億円。今後も大阪市は港湾・水道局・建設局などをWTCから引っ越しさせて経営を支援する。

(3) 咲洲・舞洲への工場誘致

- ・プラズマディスプレイの旭硝子やリチウム電池のパナソニックが住之江区に工場を建設したが、いずれも関西電力発電所跡地など工業用水等のインフラがあるか近いところ。咲洲や舞洲には元々工場用地は予定されていない。
- ・なお、旭硝子は313億円の投資計画で進出しながら一期133億円で投資を打ち切っている。

(4) スーパー中樞港

- ・5万トン以上のコンテナ船に必要なとして夢洲に深さ15~16メートルの埠頭を3つ建設し、2009年10月に供給開始。
- ・延長1100メートル、奥行き500メートル、建設費780億円。南港のR岸壁やコンテナ埠頭のC6、C7の船を夢洲に移動させたが、今、支障なく入港しているのに、夢洲の埠頭にいたる主航路の水深をこれまでの14メートルから15メートルに浚渫する工事に着手している。スーパー中樞港計画はムダ。

大阪府が、1㎡97万円で売却可能とする根拠になっている鑑定所の「調査報告書」(平成20年3月28日付)による各対象地の需要特性の意味するもの

1. 14対象地について

対象地・面積	需要特性
①号地 22,900㎡	ファンド、外資系企業含大口投資家
②号地 8,800㎡	大口投資家を中心に
③号地 15,100㎡	大口投資家を中心に
④号地 20,000㎡	マンション、事務所ビルなど分割
⑤号地 3,900㎡	中規模事務所を前提に投資家
⑥号地 2,700㎡	地元不動産業者、投資家、ファンド
⑦号地 60㎡	小規模の店舗、事務所
⑧号地 2,200㎡	地元不動産業者、ゼネコン、投資家
⑨号地 10,000㎡	大口投資家、ファンド、ゼネコン等
⑩号地 19,600㎡	大口投資家、外資、ファンド等
⑪号地 600㎡	ファンド、企業、地元不動産業者、ゼネコン等
⑫号地 10,000㎡	資本力を有する企業、ファンド、外資等
⑬号地 6,500㎡	不動産業者、ゼネコン、ファンド等
⑭号地 8,000㎡	資本力を有する大口投資家、ファンド、外資等
計	130,360㎡

2. 大口投資家、ファンド、外資等、ゼネコンの需要があると意見がある土地

割合	面積	対象地
81.6%	106,400㎡	①②③⑥⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭の11カ所

3. なお、残りの3対象地は、地形等の減価、現状の周辺状況、有効率による減価などの事情あり

2、大手前・森之宮——再開発ではなく、緑を増やし、町屋を整備し、府民と観光客のうるおいの拠点

(1) 橋下知事就任直後に行われた府庁と府庁周辺の府有地の鑑定書。

8割以上の土地を大口投資家、ファンド、外資、ゼネコン等の需要があると計画

(2) 大手前・森之宮地区でも進出希望企業はなし

3、高速道路や高速地下鉄、人口減少に時代にムダでは

(1) 阪神高速道路の利用台数

一道路の距離は伸びたが、一日利用台数は減っている。

- ・1998年(221km)95万2千台⇒2009年(242km)86万1千台
- ・昨年度までの大阪府の出資金約972億円、街路事業名目での府負担約252億円
- ・阪神高速道路淀川左岸線延伸部 3500億円とも言われる。時間短縮はわからず。

4、関空は、なにわ筋線やリニアで活性化しないと思う

(1) 関空の現状

関西国際空港における航空需要予測（参考）

		実績値	推計値(暫定値)		年平均伸び率	
		2005	2012	2017	2005～2012	2012～2017
国内 旅客数	近畿ブロック	2,320 万人	2,510 万人	2,620 万人	1.1%	0.9%
	うち関西国際空港	490 万人	590 万人	620 万人	2.6%	1.0%
国際 旅客数	関西国際空港	1,110 万人	1,530 万人	1,790 万人	4.6%	3.2%
国際 貨物量	関西国際空港	80 万トン	101 万トン	128 万トン	3.4%	4.7%
関西国際空港発着回数		11.1 万回	14.8 万回	16.0 万回	4.2%	1.6%

便数制約：[羽田・成田]羽田国内37.7万回/年、成田国内2万回/年、国際(成田+羽田)24.5万回/年

[伊丹]ジェット200回/日、プロペラ170回/日 [神戸]2万回/年

H19.2.22 国土交通省 交通政策審議会 第6回航空分科会 資料抜粋

- ・関西空港 2 期工事 飛行機の発着回数は当初（1996 年）は、2007 年 17 万 8 千回(7 空整)。しかし、実績は 2007 年 12 万 9843 回（2007 年 2 月には、2017 年 16 万回と 5 回目の下方修正）、2012 年 14 万 8 千回、2017 年 16 万回。しかし、08 年 12 万 9 263 回、09 年 10 万 8 672 回、10 年 10 万 6 873 回と低迷。
- ・すでに 2 期事業に対し、大阪府 1200 億円以上、大阪市 600 億円以上の無利子貸付と出資。大阪府が有利子で銀行から借り、無利子で関空会社に貸付と出資。
- ・関空会社の有利子の借金は 1 兆円超す。

(2) なにわ筋線と関空リニア

1900 億～3900 億円。いろいろなケースがあるが、梅田から関空に行くのに 7 分しか短縮できないケースもある。関空リニアは、約 5000 億円前後の試算もあるが、それでも国内線は増えないのでは。

(3) りんくうタウン

- ・利益を関空建設に回すとして、約 5700 億円をつぎ込んだが破たん。一般会計からの繰り入れ、府民の負担は今まで 2403 億円。
- ・銀行は昨年度まで 1232 億円の利息収入。今後約 500 億円の利息収入が銀行に。
- ・りんくうゲートタワービル(256 棟)建設費 659 億円、2005 年に外資系企業に 44 億円で売却。府負担 255 億円+37 億円。ゲートタワーホテルも今、議会で破たん処理中。

5、大阪府が誘致した大企業 5 社の雇用状況

(1) シャープ関連とパナソニックへの大阪府の立地促進補助金

- ・契約金額 302 億円(22 年度末までの執行額〈使用額〉79 億 8479 万円)

(2) 雇用の 1 割にもならない少ない新規雇用

- ・新規雇用の正社員 180 人、新規採用のパート 36 人。公式には正社員 1812 人、パート・アルバイト 560 人というが、9 割以上は内部の移動。

C、D 大阪府と大阪市、府内市町村の協力の重要性

1、Aで提案した「脱原発」と「自然エネルギーの拡大」「安全・安心の街づくり」「福祉・教育の充実」で人にやさしい大阪にする方向で大阪府が先導的役割を果たし、大阪市や府内市町村と協力してこそ、大阪は元気になる。

(1) Aの提案は、言い換えれば、「府民のくらしの応援」になる

- ・ 「自然エネルギーの拡大や安全・安心の街づくり」は中小企業や大企業の需要拡大につながる。また、ものづくりの街、大阪の存在意義を維持・発展させることにも役立つ
- ・ 「雇用の拡大にも貢献する」。
- ・ 「安全な街、大阪は、今住んでいる大阪府民の災害への不安の解消にもなる」。

(2) 例えば雇用でいえば、

- ・ 今年度保育所が計画どおり 66カ所できたとすれば、一カ所 20人として 1320人の新規雇用が生まれる。この人たちが大阪に根付き、くらししていく中で、住宅も含めあらゆる消費活動が活発になる。
- ・ 一年更新の定数内講師の正教員化も多くの予算をかけずに教育の質の向上や大阪の消費活動の活発化などという2重、3重の効果がある。
- ・ 4割近い非正規雇用の労働者がいる大阪での正規雇用拡大は、個人消費拡大、少子化解消、長続きする社会の大きなカギ。

(3) 大手前・森之宮の街づくりは自然と歴史、うるおいのある街づくりを私は主張している。

(4) 大阪府が先導的・広域的役割を発揮すれば、大阪市、府内市町村の努力と相まって2倍、3倍、場合によっては、それ以上の経済効果をもたらす。

- ・ 中学校給食でも市町村の教育現場では、2倍以上の支出（経済効果）になる。給食の維持に関わって雇用も増える。
- ・ 住宅への太陽光では、高槻の場合、2700万円の補助金で、5億4000万円の経済規模。大阪府が毎年10億円の予算を組めば、少なくとも200億円以上の経済規模になる。
- ・ 住宅の耐震改修やリフォームなども同じように大きな経済効果。

(5) 内需主導の大阪、自然と歴史を守ってこそ外国からの観光客も増える。関空、伊丹、新大阪（新幹線）などの交通インフラも生きる。

2. 中心部の高速交通インフラを新しくつくることは、全面否定はしないが、費用対効果などを考えると当面必要ない。むしろ、府内どの地域に住んでいる人も、買い物難民、医療難民、介護難民にならないようなまちづくりを大阪府はめざすべき。

高齢者人口比率では1970年5.2%、1990年9.7%、2010年22.3%と急増。これらの人は、身近で買い物や医療、介護などの施設があることを望んでいる。

3. 基礎自治体を30万人程度が適当とする必要ない。それぞれの市町村の成り立ちや文化、住民の意識など、それぞれの特徴を生かし、住民自治、地方自治が可能になるよう、国や大阪府が財政面も含め、援助すべき。

4. 大阪市における住民自治の拡大は、当面、各区ごとの住民委員会をつくることなどが考えられる。

大阪市における住民自治のあり方や政令市のあり方は、市議会・府議会だけでなく、住民参加で、一定時間をかけて議論をする。1～2回の選挙で決めるべきではない。

E 税財源のあり方

- (1) 大都市に限らず、全国的にもせめて三位一体改革以前の地方税財源の水準に戻すべき。
- (2) 大阪府、愛知県などから地方法人税のような形で法人事業税の一部を国が取り上げることはなくす。
- (3) 個人住民税の税収減も始まっている。団塊の世代が定年を迎え、高齢者になっていく中で、今後、このままでは、住民税の減少傾向は続く。
- (4) それだけに、一部の大企業が内部留保を巨額に蓄積し、市場経済に出回っていない状況は、日本経済にとっても改善必要。

大企業の内部留保の一部は、正規雇用、中小企業支援、震災対策など、市場経済と社会に還元すべき。

ルールある経済社会をめざすことも必要である。